

SI・通信機ディーラーは取得必須 IPTPCがVoIP資格・教育制度を立ち上げ

沖電気工業がIP電話・VoIPに関するワンストップソリューションを実現するために設立した「IP電話普及推進センター(IPTPC)」では、「VoIP認定技術者資格制度」をスタートした。関連する教育メニューの充実も図られており、VoIPをビジネスに取り込んでいきたいSI・通信機ディーラーにとって効果的なスキル・ノウハウの取得が実現される。

2003年は、SIや通信機ディーラーのビジネスにおいて、VoIPやIP電話の位置付けはこれまで以上に重要なものとなりそうだ。

企業ネットワーク側では、いよいよIP-PBXを用いたオフィス内の音声・データの統合が本格的に進められようとしている。

また、通信事業者側においても、昨年9月、総務省による「050」のIP電話専用番号の割り当て開始を追い風に、大手ISPやキャリア各社が相次いでIP電話サービスの提供を発表、さらには、サービス提供各社による相互接続を目的としたアライアンスも次々に締結されており、IP電話サービスの本格的な普及が期待されている。

こうした中で、課題として浮上しているのが「VoIP、IP電話に関する高度な技能を持った技術者の育成」である。

急速に活用シーンを広げるVoIPやIP電話を、SIや通信機ディーラーが自社のビジネスに取り込んでいくためには、さまざまな場面に応じたスキル・ノウハウの取得が必要となるためだ。

顧客に適切なVoIP製品を提案する営業力、ユーザーネットワークの課題

を解決し、望まれる形に作り上げるSEスキル、そしてVoIP製品を現場で活用できる施工・運用技術等 販売側に求められる技能はこれまで以上に多様化・高度化している。

沖電気工業、IP電話普及推進センターの技術企画オフィスマネージャ、シニア・エバンジェリストの後藤雅徳氏は、「既存のPBXを販売していたディーラー側でもビジネス拡大のためにVoIP技術の習得が必須課題となっています。しかし、新たな技術を学ぼうとしても、体系立てて学習ができるような仕組みが世の中に存在しておらず、スキル・ノウハウ取得のための教育メニューとその技能を証明するための資格制度を求める声が多く寄せられています」と語る。

営業、SE、工事担当者別に資格制定

こうしたニーズに対応するものが、IP電話普及推進センターが設けた「VoIP認定技術者資格制度」だ。

VoIP認定技術者資格制度は、IPTPCの多彩なサービス群の1メニューとして用意されたもので、資格制度だけでなく、関連する教育サービスに

沖電気工業株式会社

- PART 1 「IP電話普及推進センター」紹介
- PART 2 音声品質評価ソリューション
- PART 3 コンサルティングソリューション
- PART 4 教育ソリューション



沖電気工業(株)
IP電話普及推進センター
技術企画オフィスマネージャ
シニア・エバンジェリスト
後藤雅徳氏



沖電気工業(株)
IP電話普及推進センター
小林伸行氏

ついても拡充がなされている。

VoIP認定技術者資格では、営業、SE、工事保守担当者、それぞれの業務に必要な知識・技術別に「VoIPアドバイザー」、「VoIPデザイナー」、「VoIPコンストラクタ」、そして統括的な技術習得を認定する最上位資格の「VoIPマスタ」の4資格が制定されている。併せて、各資格に対応した教育プログラムも用意されている。

各資格制度と教育プログラムの概要について個別に見ていこう。

VoIPアドバイザーは、営業担当者向けの資格制度で、VoIPの知識、およびVoIPネットワークの提案スキルを備えていることを認定するものだ。

同資格取得のために用意されている教育プログラムが、「VoIP基礎」と「VoIP概要」の2種類。

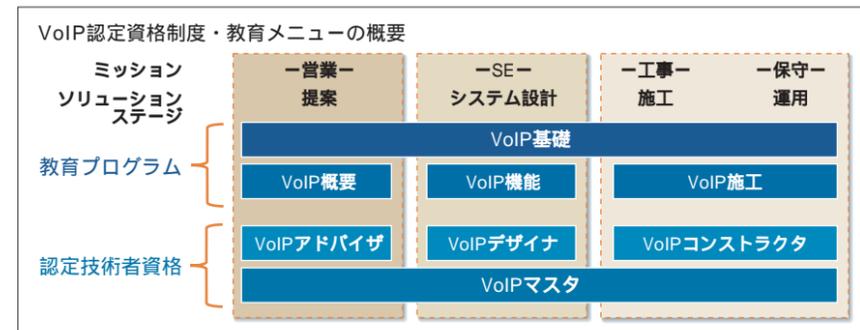
VoIP基礎は、アジレントテクノロジーの協力により提供されるもので、ゲートウエーとその機能、VoIPネットワーク上での音声通信の仕組み、プライベートネットワークでの使用方法など、一般的な知識を学習するもので、IPの基礎からVoIPの歴史、制御用プロトコル、音声コーディングの仕組み等が範囲に含まれている。

VoIP概要は、小規模から大規模VoIPネットワークを提案するために必要な知識を、IP-PBXやゲートウエー、ゲートキーパー、ソフトスイッチ、IP端末などの実製品をモデルに学習する。

SE向けの資格であるVoIPデザイナーは、VoIP機器の機能や技術に関する知識を保有し、VoIPネットワークのシステム設計・デザインスキルを備えていることを認定する。

教育プログラムにはVoIP基礎に加え、「VoIP機能」が提供されている。ゲートウエーやIP-PBXなど、沖電気工業のVoIP製品「IPstageファミリー」を用いて、機器の機能や設定、VoIPネットワークの具体的な設計手法を習得するもの。

後藤氏は、「IP電話普及推進センターはVoIP普及のために広くオープンなスタンスを目指しています。将来的には沖電気製品だけではなく、他ベンダーとのパートナーシップを進め、他社システムの設定方法等の教育メニュー



も組み込んでいきたいと考えています」と語る。

実践的なノウハウ取得実現

工事施工担当者向けの資格が「VoIPコンストラクタ」だ。

VoIP機器の設定に関する知識を持ち、VoIPネットワーク構築において構成データの作成・工事施工・保守運用スキルを備えていることを認定する。

同資格の教育メニューには「VoIP施工」があり、業務に応じて、QoSを活用したネットワーク構築から設置工事、保守の概要、敷設工事、データ設定、通話試験の実習を包含した「IP-PBX技術」、FXS、E&Mタイプ別工事方法やゲートキーパーの工事方法、ゲートウエー装置の保守方法を学習する「VoIPGW技術」が用意されている。

上級SE向けのVoIPマスタは、アドバイザーからコンストラクタまでの知識をすべて有し、VoIPネットワーク構築における構成データ設計・保守の他、障害対応や工事監督スキルを認定する最上位資格である。

VoIPコンストラクタ、VoIPマスタの教育プログラム「VoIP施工」では座学のほか、実機を用いた実習課題も含まれており、より実践的な技術、ノウ

ハウの取得が可能となっている。各資格制度の認定期間は3年間で、合格者にはIPTPC認定のロゴマークの使用許諾が与えられる。これにより資格取得者は「VoIPに関するスペシャリスト」であることを顧客にアピールできるようになる。

各認定資格の試験は筆記で行われるが、将来的にはPCを用いた試験の実施も検討しているほか、VoIPコンストラクタ・VoIPマスタでは実機を用いた実地試験も計画している。また、教育プログラムも現在は東京・大阪を中心に展開されているが、将来的には全国を対象とした出張サービスや、インターネットを活用したeラーニングも行っていきたい構えだ。

資格制度の発表からわずか2カ月で、上々の反響が返ってきている。IP電話普及推進センターの小林伸行氏は、「SIや通信機ディーラーをはじめ多くの方から問い合わせや教育サービスの提供依頼を受けています」という。

効果的な技能の修得と顧客に対する自社のスキルをアピールするためのVoIP認定技術者資格制度は、VoIPを積極的に自社のビジネスに取り込んでいきたいと考える企業にとっては活用する価値は十分にあるだろう。